

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第44期) 至 平成20年3月31日

株式会社アグレックス

東京都新宿区北新宿一丁目5番2号佐藤ビル

(E05142)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	9
	3. 対処すべき課題	10
	4. 事業等のリスク	11
	5. 経営上の重要な契約等	13
	6. 研究開発活動	13
	7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3	設備の状況	15
	1. 設備投資等の概要	15
	2. 主要な設備の状況	15
	3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
	1. 株式等の状況	17
	(1) 株式の総数等	17
	(2) 新株予約権等の状況	17
	(3) ライツプランの内容	17
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
	(5) 所有者別状況	18
	(6) 大株主の状況	19
	(7) 議決権の状況	20
	(8) ストックオプション制度の内容	21
	2. 自己株式の取得等の状況	22
	3. 配当政策	23
	4. 株価の推移	23
	5. 役員の状況	24
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5	経理の状況	32
	1. 連結財務諸表等	33
	(1) 連結財務諸表	33
	(2) その他	59
	2. 財務諸表等	60
	(1) 財務諸表	60
	(2) 主な資産及び負債の内容	78
	(3) その他	81
第6	提出会社の株式事務の概要	82
第7	提出会社の参考情報	83
	1. 提出会社の親会社等の情報	83
	2. その他の参考情報	83
第二部	提出会社の保証会社等の情報	84

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月20日
【事業年度】	第44期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社アグレックス
【英訳名】	AGREX INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 昌夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿一丁目5番2号 佐藤ビル
【電話番号】	03(3365)3651（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大條 光法
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿一丁目5番2号 佐藤ビル
【電話番号】	03(3365)3651（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大條 光法
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	—	—	—	23,027,551	25,558,415
経常利益 (千円)	—	—	—	1,304,566	2,123,841
当期純利益 (千円)	—	—	—	668,729	998,681
純資産額 (千円)	—	—	—	7,949,285	8,532,250
総資産額 (千円)	—	—	—	11,854,746	13,432,222
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	757.17	821.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	63.70	95.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	67.06	63.52
自己資本利益率 (%)	—	—	—	8.65	12.12
株価収益率 (倍)	—	—	—	22.1	12.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	643,117	2,534,019
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△828,269	△1,456,240
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△246,768	△551,154
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	2,972,990	3,499,615
従業員数 (人)	—	—	—	1,639	1,753
(外、臨時雇用者数等)	(—)	(—)	(—)	(1,581)	(1,699)

(注) 1. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 従業員数には、出向受入者を含みます。外数は専任社員の期末在籍人数と準社員の月間基準時間数による換算人数の年間平均人数の合計であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	20,670,290	21,676,524	22,098,042	22,370,257	24,343,397
経常利益 (千円)	1,663,815	1,346,426	1,532,003	1,481,893	2,111,163
当期純利益 (千円)	933,536	576,443	872,216	825,800	890,642
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	144	△487	91	—	—
資本金 (千円)	1,292,192	1,292,192	1,292,192	1,292,192	1,292,192
発行済株式総数 (千株)	5,250	5,250	10,500	10,500	10,500
純資産額 (千円)	6,467,757	6,831,361	7,504,313	8,106,681	8,581,607
総資産額 (千円)	10,203,932	10,047,927	11,025,588	11,665,000	12,897,707
1株当たり純資産額 (円)	1,229.45	1,298.71	713.27	772.16	826.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (15.00)	35.00 (17.50)	18.75 (8.75)	22.00 (10.00)	25.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	175.17	107.15	81.56	78.66	84.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.4	68.0	68.1	69.5	66.5
自己資本利益率 (%)	15.35	8.67	12.17	10.58	10.67
株価収益率 (倍)	19.4	24.5	21.9	17.9	13.7
配当性向 (%)	20.0	32.7	23.0	28.0	29.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	772,154	539,692	2,289,356	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,083,753	△481,223	△716,842	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△157,139	△196,522	△183,729	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,154,180	2,016,126	3,404,910	—	—
従業員数 (外、臨時雇用者数等) (人)	1,270 (1,355)	1,335 (1,470)	1,411 (1,471)	1,500 (1,566)	1,604 (1,670)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおり、第43期の1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

4. 従業員数には、出向受入者を含みます。外数は専任社員の期末在籍人数と準社員の月間基準時間数による換算人数の年間平均人数の合計であります。

5. 平成17年11月18日に1:2の株式分割を実施しましたが、第42期の1株当たり配当額(うち、1株当たり中間配当額)及び1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和40年 9月	入力・事務を中心にした情報処理サービスを事業目的として株式会社日本能率コンサルタントを設立。本店を東京都渋谷区宇田川町に置く。
昭和43年 2月	東京都新宿区に保険証券関連のデータ入力センターを開設。
昭和47年 4月	NEAC2200-200を導入し、受託計算サービスを開始。
昭和49年 7月	連想入力方式による漢字情報処理サービスを開始。
昭和50年 8月	当社第1号のマスターファイル（全国住所マスター「ADDRESS」）を開発し、販売開始。
昭和55年 7月	連想入力方式による漢字入力パッケージ「KANPS」を開発し、販売開始。
昭和52年 6月	東京都新宿区北新宿一丁目5番2号 佐藤ビル に本社を移転登記（現：本社所在地）。
昭和56年 1月	全国金融機関コードマスター「N-BANC」を開発し、販売開始。
昭和56年 7月	ソフトウェア開発サービスを開始。
昭和57年 4月	「AP（ADDRESS Package）シリーズ」（住所入力・検索システム等）を開発し、販売開始。
昭和58年 1月	全国学校マスター「SCHOOL」を開発し、販売開始。
昭和60年 7月	オンライン情報処理サービスを開始。
平成2年11月	経営の安定化と事業の拡大を図るため、株式会社大信販（現：株式会社アプラス）と資本提携。
平成3年1月	商号を株式会社アグレックスに変更。
平成3年4月	株式会社大信販（現：株式会社アプラス）の総合情報システム「ATLAS」の構築に参画。
平成4年2月	通産省（現：経済産業省）システムインテグレーター登録。
平成5年4月	SSAグローバルテクノロジーズ社（現：インフォア・グローバル・ソリューションズ社）とビジネスパートナー代理店契約を締結し、ERPパッケージ「BPCS（現：LX）」等の導入サービスを開始。
平成6年4月	「Dr.シリーズ」Dr.人事、給与、会計パッケージを開発し、販売開始。
平成8年7月	イメージエントリシステム（FDES「Faximage Data Entry System」）開発し、サービスを開始。
平成11年7月	ハートハンクスデータテクノロジーズ社（現：トリリアムソフトウェア社）と提携し、日本語版を共同開発したデータクレンジング・名寄せツール「TRILLIUM」を販売開始。
平成11年10月	全国住所マスター「ADDRESS」でISO9001の認証を取得。
平成11年10月	「Dr.シリーズ」Dr.人事、給与をバージョンアップし、Dr.人事・給与Expertを販売開始。
平成12年1月	インターネット顧客登録サブシステム「Quick-Web」を開発し、販売開始。
平成12年3月	株式会社東洋情報システム（現：T I S株式会社）による資本参加（株式会社アプラスより株式譲渡）。
平成14年2月	プライバシーマークの認証を取得。
平成14年2月	T I S株式会社が当社株式の過半数を取得。
平成14年4月	当社株式をJASDAQ市場に上場。
平成14年9月	BPO業務の一環として、CRO（医薬品開発業務受託機関）業務に本格参入。
平成16年3月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年11月	ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得（平成20年1月までに全社で認証取得）。
平成17年5月	高セキュリティのBPOシステムセンターを開設し、BPO次世代基盤システムを活用したサービス開始。
平成18年2月	クロノバ株式会社に資本参加し、CRO業務での提携強化。
平成18年9月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成18年9月	オープンテクノ株式会社（連結子会社）の全株式を取得。
平成18年12月	株式会社フィネス（連結子会社）の全株式を取得。
平成19年3月	保険代理店システムのヘルプデスクサービスで「ISO20000」の認証を取得。
平成19年4月	オープンテクノ株式会社と株式会社フィネスが合併し、アグレックスファインテクノ株式会社（連結子会社）として新たにスタート。
平成20年3月	登録管理ネットワーク株式会社（連結子会社）の全株式を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社及び関連会社（持分法適用関連会社）6社で構成されており、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）、ソフトウェアソリューション（SS）、システムインテグレーション（SI）の3つの分野において、独自のノウハウ・技術をベースに商品・サービスを開発し、顧客視点に立って提供しております。

当社グループの事業（サービス）区分は、次のとおりであります。

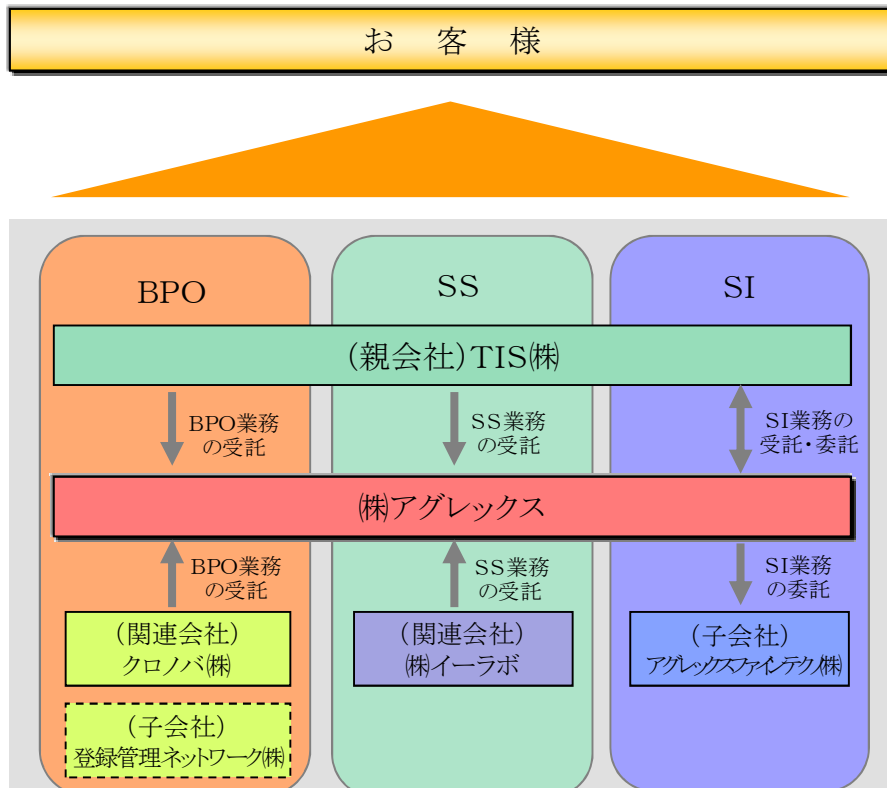
サービス区分	事業内容
ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）	<p>ITを活用して、顧客の業務プロセスの改善・変革を支援し、業務を一括して受託するサービス。</p> <p>具体的な内容及び特徴は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データエントリー、事務処理、プリンティング、メーリング、電話対応等、顧客業務を受託する上で必要な機能を自社で保有して、一貫したサービスを提供しています。 ・大量の顧客情報を保有する保険会社、クレジットカード会社等の契約処理、口座振替処理等を得意としています。 ・特定業種向けのサービスとして、製薬会社向けの臨床試験支援サービス、図書館向けの図書館業務支援サービス等を提供しています。 ・その他、キャンペーンマネジメントサービス、請求・回収代行事務サービス、エンドユーザー支援サービス等を提供しています。
ソフトウェアソリューション（SS）	<p>オリジナリティのある自社商品と、それを補完する他社商品を組み合わせ、顧客の課題解決を支援するサービス。</p> <p>具体的な内容及び特徴は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客管理、マーケティングを支援するCRM（Customer Relationship Management）分野の商品に強みがあります。具体的には、全国住所マスター「ADDRESS」等のデータベース商品や顧客情報の入力やメンテナンスを支援するソフトウェア「APシリーズ」等の自社商品と国内外のベンダーが提供するCRM分野の商品を顧客ニーズに合わせて提供しています。 ・その他、人事・給与パッケージ「Dr.人事・給与Expert」の販売・導入やインフォア・グローバル・ソリューションズ社のLX（旧：BPCS）等の導入支援サービスを提供しています。
システムインテグレーション（SI）	<p>情報システムの調査分析・企画からシステム開発、インフラ構築、運用・保守までを一貫して支援するサービス。</p> <p>具体的な内容及び特徴は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信販、銀行、保険などの金融業界を中心にサービスを提供しています。 ・CRM分野の商品を活用した顧客管理システムの構築を得意としております。 ・サーバ・ネットワーク管理、ホスティング、ハウジング、データベース管理等、トータルに運用サービスを提供しています。
その他システム機器販売等	<ul style="list-style-type: none"> ・システム機器販売等

当社の親会社としてT I S株式会社（以下、「T I S」）があり、当社と同じ情報サービス業を行っております。当社はT I Sに対してシステムインテグレーション（S I）の一部を委託するとともに、T I Sからビジネスプロセスアウトソーシング（B P O）及びソフトウェアソリューション（S S）、S Iの一部を受託しております。

子会社では、I T関連業務を中心とした技術者派遣事業を行うアグレックスファインテクノ株式会社にてS Iの一部を委託しております。また、平成20年3月28日に、自動車所有権登録の事務支援を行う登録管理ネットワーク株式会社が当社の100%子会社になっております。

関連会社では、医薬品開発支援サービスを提供しているクロノバ株式会社からビジネスプロセスアウトソーシング（B P O）の一部を受託しており、A S Pサービスを提供している株式会社イーラボからはS Sの一部を受託しております。

以上の事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
T I S株式会社	大阪府吹田市	23,110	ソフトウェア開 発、アウトソーシ ングサービス、ソ リューションサー ビス	(被所有) 50.6	当社がB P O、S S、S I業 務の一部を受託している。 役員の兼任等・・・有

(注) 1. T I S株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

2. B P Oはビジネスプロセスアウトソーシング、S Sはソフトウェアソリューション、S Iはシステムインテ
グレーションの略であります。

3. 親会社でありますT I S株式会社は、平成20年4月1日に株式会社インテックホールディングスとの共同株
式移転により、両企業グループを統括する持株会社「I Tホールディングス株式会社」を設立いたしました。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
アグレックスファイ ンテクノ株式会社	東京都新宿区	50	ソフトウェア受託 開発、技術者派遣	100	当社がS I業務の一部を委託 している。 役員の兼任等・・・有
登録管理ネットワー ク株式会社	東京都千代田区	30	自動車所有権登録 の事務支援	100	役員の兼任等・・・有

(注) S Iはシステムインテグレーションの略であります。

(関連会社)

関連会社は6社ありますが、5社は重要性が乏しいため記載を省略しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
クロノバ株式会社	東京都中央区	362	医薬品の開発戦略 の企画・立案、メ ディカルライティ ング、モニタリン グ、症例登録、デ ータマネジメント、統計解析、教 育・研修ほか	29.4	当社がB P O業務の一部を受 託している。 役員の兼任等・・・有

(注) B P Oはビジネスプロセスアウトソーシングの略であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	1,753（1,699）
合計	1,753（1,699）

（注）従業員数は、就業人員であり、出向受入者4名を含みます。なお、専任社員（3月末在籍人員）244名及び準社員（月間基準時間数による換算人数の年間平均人員）1,455名の合計を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,604（1,670）	33.6	5.5	5,505,802

（注）1. 従業員数は、就業人員であり、出向受入者4名を含みます。なお、専任社員（3月末在籍人数）244名及び準社員（月間基準時間数による換算人数の年間平均人数）1,426名の合計を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与等を含んでおります。

3. 当事業年度中において、従業員数が104名増加しておりますが、主に既存サービス増強に伴う新卒採用及び中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は一部の事業所で結成されておりますが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初緩やかながらも息の長い拡大が持続すると見られておりましたが、その後米国のサブプライム問題に端を発する米欧の金融市場混乱の影響が次第に実体経済にも波及し、米国経済の減速が懸念される中、原油をはじめとする原材料価格の高騰や円高・ドル安の進行、株価の低迷、さらには物価上昇の兆しも現れ、国内景気は踊り場にさしかかっております。

当社グループの属する情報サービス業界に関しては、大手金融機関の大規模なシステム開発投資や全般的なアウトソーシング需要の拡大を背景に、高度・大規模案件を手がける大手企業にとっては順風が続いているものの、下請先の制限や人材獲得競争の激化など、中小企業の経営環境は一段と厳しさが増しております。

こうしたなか、当社グループは、保険会社からの契約是正や業務適正化に関する業務受託が拡大したこと、旺盛なシステム開発需要を受けて銀行・証券向けにシステム開発受託が伸びたことに加え、利益率の高いソフトウェアの販売が好調に推移したこと、各事業の業務効率改善が進んだことなどにより、売上・利益ともに当初計画を上回る結果となりました。

期中、従来分散していたシステム部門3事業部と関連営業部門を一事業所に移転・集約し、事業部間の連携ビジネスを推進するとともに、営業力の統合強化を図りました。また、平成20年3月28日には、持続的成長に向けた新たな事業展開の布石のひとつとして登録管理ネットワーク株式会社の株式を100%取得いたしました。

以上の結果、連結売上高は前年同期比11.0%増加し、255億58百万円、連結経常利益は前年同期比62.8%増加し、21億23百万円、連結当期純利益は前年同期比49.3%増加し、9億98百万円となりました。

(サービス別営業概況)

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）は、保険金未払い・過払い問題に端を発した保険各社の契約是正業務や不明住所調査業務、保険金再査定業務といったより高度な業務に受託領域を拡大することで業務量を確保したことや、センター間の柔軟な協力体制を実現するなど効率的な生産体制を構築したことにより、各センターの稼働状況が総じて向上したことなどから、連結売上高は前年同期比8.3%増加し、142億32百万円となりました。

ソフトウェアソリューション（SS）は、保険会社の業務適正化に伴う顧客データ整備ニーズの高まりなどによりCRM系ソフトウェアの販売が伸びたこと、営業機能の統合による部門間連携が効果を発揮し、データクレンジング・名寄せツール「TRILLIUM」やERPソフト「LX（旧：BPCS）」の販売が増加したことなどにより、連結売上高は前年同期比8.2%増加し、22億62百万円となりました。

システムインテグレーション（SI）は、金融業界のシステム統合特需や更新需要を受けて、保険・銀行・証券等からの受注が引き続き好調に推移し、これに子会社アグレックスファインテクノ株式会社の売上が通期で寄与したことも加わって、連結売上高は前年同期比17.0%増加し、90億36百万円となりました。

その他システム機器販売等は、システム開発に付随する情報機器の販売と保険代理店収入で、連結売上高は前年同期比63.4%減少し、27百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、25億34百万円（前年同期は6億43百万円の増加）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が6億81百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が19億40百万円計上されたこと、売上債権の減少額が3億73百万円及び減価償却費が3億27百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、14億56百万円（前年同期は8億28百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入が3億23百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が5億83百万円、子会社株式の取得による支出が4億48百万円及び敷金の支出が3億6百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、5億51百万円（前年同期は2億46百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入が3億60百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が5億10百万円及び配当金の支払額が2億51百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	金額（千円）	前年同期比（％）
ビジネスプロセスアウトソーシング	14,269,536	109.0
ソフトウェアソリューション	2,200,698	102.5
システムインテグレーション	9,010,121	116.5
合計	25,480,356	110.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ビジネスプロセスアウトソーシング	14,315,568	107.9	6,935,890	109.2
ソフトウェアソリューション	2,429,632	109.7	1,299,831	114.7
システムインテグレーション	10,128,767	126.4	3,316,300	121.8
その他システム機器販売等	27,606	36.6	—	—
合計	26,901,575	114.1	11,552,022	113.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	金額（千円）	前年同期比（％）
ビジネスプロセスアウトソーシング	14,232,154	108.3
ソフトウェアソリューション	2,262,563	108.2
システムインテグレーション	9,036,091	117.0
その他システム機器販売等	27,606	36.6
合計	25,558,415	111.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

少子高齢化社会の到来で国内労働人口が停滞・減少に転じるなかにあつて、企業が成長を続けるためには、ITの活用による労働生産性の向上が不可欠であります。また、業務のアウトソーシングの動きも今後さらに進むと思われまふ。このように企業のIT投資やアウトソーシング・ニーズが高まるなか、BPO、SS、SIを主業務とする当社グループの事業に対する需要は今後ますます増大するものと予想しております。

同時に一方で、限られた人的資源の配分をめぐつて今後一層熾烈な人材獲得競争が繰り広げられるものと思われまふ。こうした情勢のもと、増大する需要を吸収・消化するために必要な人材をいかに確保していくかが当社グループにとって今後最大の課題であり、社会的使命でもあります。

こうしたなか、当社グループは、ITを駆使し業務の効率化を推進する一方で、様々な施策を通じて、より働きがいのある、魅力ある企業へと進化を遂げていくことで優秀な人材を引きつけ、高まるアウトソーシング・ニーズを吸収していく方針であります。特に、次期は、長期ビジョン「AGREX VISION 2015」の1stステージである中期経営計画“Change X”の最終年であると同時に、2ndステージとなる次期中期経営計画への助走期間でもあります。1stステージでは「次世代モデルへのシフト」をテーマに、東証一部への上場（ブランドイメージの向上）や連結経営への移行（M&Aの実施）などに加え、業容の拡大と利益水準の向上に向け多くの課題に取り組んでまいりました。最終年となる次期では、2ndステージでのさらなる飛躍に向け、事業基盤の拡充や人材リソースの確保と育成強化、規模拡大にふさわしい組織体制への改変を重要課題に掲げ、持続的成長の実現をめざしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①当社グループの事業に係るリスクについて

a. 人材の確保について

当社グループが事業の拡大を図るためには、優秀な技術者や業務スタッフの確保が必要不可欠であります。ビジネスプロセスアウトソーシングにおいては、優秀な技術者や業務経験者の確保とともに、事務処理・データ入力サービスにおける優秀な業務スタッフの確保が必要であります。また、ソフトウェアソリューション及びシステムインテグレーションにおいて、優秀な技術者の確保が必要であります。人材獲得競争の激化により必要とする優秀な人材を確保できない場合には、当社グループの事業展開が制約される可能性、さらには業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 技術の進展等について

当社グループの事業は、情報技術、通信技術に密接に関連しており、これらの技術分野は、技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及などにより事業環境が劇的に変化し、その対応が遅れた場合には、受注の減少など経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規参入・競合の状況によっても、業績に影響を受ける可能性があります。

c. 顧客情報の管理について

当社グループは、特に、ビジネスプロセスアウトソーシングにおいて顧客情報を大量に取り扱っております。当社では、プライバシーマーク制度（注1）やI SMS適合性評価制度（注2）の認証を取得するなど、情報管理及び社員の教育には十分留意しておりますが、万が一、顧客情報の流出等が発生した場合には、当社グループの事業展開が制約される可能性、さらには業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注1）プライバシーマーク制度：「JIS Q 15001」に準拠したコンプライアンス・プログラムが定められ、当該コンプライアンス・プログラムに基づき個人情報の適切な取扱いが実施され、または実施可能な体制が整備されていることにより認定する財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）の評価制度。

（注2）I SMS適合性評価制度：企業の情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）が、ISO/IEC27001及び「JIS Q 27001」に基づく認証基準に適合することを認定する財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）の評価制度。

d. プロジェクト採算の管理について

当社グループは、ソフトウェアソリューション及びシステムインテグレーションにおいて、見積り精度の向上、プロジェクトマネジメントの強化等に努め、効率的なシステム開発をめざしております。しかしながら、作業開始後の仕様変更、納入後の不具合発生など、当初見積りを超える作業工数の発生により、プロジェクトの採算が悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 親会社であるT I S株式会社を中心とした企業集団（以下、「T I Sグループ」）における当社の位置付けと親会社との関係について

a. 当社の位置付けについて

当社は、T I S株式会社の連結子会社であります。T I Sグループの主な業務は、アウトソーシングサービス、ソフトウェア開発サービス、ソリューションサービスの提供であります。

T I Sグループは、顧客基盤ならびに業務・技術分野を相互に補完する企業グループを形成し、グループ各社が「自立・自律した事業体」として強みを活かした事業展開を図るとともに、グループシナジーを発揮することにより、グループの事業拡大を図ることを基本方針としております。

T I Sグループの事業区分において、当社のサービス区分であるビジネスプロセスアウトソーシングはアウトソーシングサービスに、ソフトウェアソリューション、システムインテグレーションはソフトウェア開発サービス及びソリューションサービスに分類されます。

T I Sグループにおける当社の位置付けについては、下記の通りであります。

・アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、システム、ネットワークを安定稼働させるための操作、監視を中心とするI TアウトソーシングとI Tを活用して契約処理業務、通信販売受注業務等の事務処理業務全体を行うビジネスプロセスアウトソーシングに大別され、当社はグループ内でビジネスプロセスアウトソーシングを主力事業とする企業として位置付けられます。

・ソフトウェア開発サービス及びソリューションサービス

ソフトウェア開発サービス及びソリューションサービスについては、グループ内に類似した事業を営む企業が存在しておりますが、顧客基盤、案件規模、取扱商品等が異なっており、当社はグループ内でCRMソリューション等に強みを持つ企業として独自の位置を占めております。

当社とT I Sグループ各社は、それぞれ独自の事業領域を確立し、グループシナジーが期待できる分野において協業することにより、互いに企業価値を高める関係にあります。環境変化が著しい事業分野に属しているため、今後の事業環境の変化によっては、グループ内において、一部事業の競合が生じる可能性があります。

b. 取引関係について

従来、当社は株式会社アプラスから同社の基幹システムである「アトラスシステム」の開発等を受託しておりましたが、契約内容の変更に伴い、平成17年7月よりT I S株式会社から当該システムの開発等を受託することになりました。また、当社は、T I S株式会社から株式会社アプラス以外のシステム開発等も受託しております。

c. 人的関係について

平成20年3月31日現在、当社役員11名のうち、T I S株式会社の取締役を兼ねる者は2名であり、T I Sグループ内の協業とシナジーによる企業価値の向上に資するために当社が就任を要請したものであります。

d. 独立性の確保の状況について

当社は、設立以来40年以上の実績を積み重ね、業務ノウハウ、技術等を蓄積し、大手企業を中心に強固な顧客基盤を築き、独自の事業基盤を確立しております。当社は情報サービス業界の中でB P Oのリーディングカンパニーとして競争優位を確立しており、T I Sグループにあって独自の事業領域を確保し、T I Sグループへの取引の依存度も低く、自由な事業活動を行える状況にあります。

当社はグループ各社の自主・自立を基本とするT I Sグループの方針の下、独自の経営判断に基づいて、事業活動を行っており、十分な独立性が確保されていると認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約	契約の内容	契約期間
T I S 株式会社	業務委託に関する基本契約書	S I 業務の一部の委託	平成3年4月1日から
株式会社アプラス	業務請負に関する基本契約書	コンピュータシステムの開発及び運用に係る業務の受託	平成7年2月1日から

6 【研究開発活動】

当社グループは、急激な変化を続けている社会環境の中で、新たなビジネスニーズを見据え、新製品・新サービスの研究開発及び新市場を開拓するための調査を行っております。当連結会計年度に推進した研究開発テーマは、ソフトウェアソリューション、システムインテグレーションに係るもので、研究開発費の総額は31,918千円であります。主な研究開発の概要はつぎのとおりであります。

(1) 住所製品機能UPに関する研究開発

自社の住所製品について、

- ①東京の島部（大島や八丈島）の一般的な表記への対応と特殊な市の番地記載方法への対応のため、住所表記の仕様を確定し、商品（アドレスマスターとAPシリーズ）への取り組み仕様を検討した。
- ②経度緯度データの作成に関し、学校データを利用する方法を検討した。

(2) 人事給与パッケージのJ-SOX対応に関する研究開発

人事および給与情報の一元管理と検索機能の改善に関して検討し、来期の実装計画を策定した。

7【財政状態及び経営成績の分析】

①財政状態の分析

(資産)

流動資産は、売掛金や仕掛品等が減少したものの、現金及び預金等が増加したことなどにより、83億57百万円となりました。

現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで25億34百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで14億56百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで5億51百万円の減少となったことにより、34億99百万円となりました。

固定資産は、登録管理ネットワーク株式会社の子会社化に伴うのれんの発生や敷金の増加などにより、50億74百万円となりました。

以上の結果、総資産は、134億32百万円となりました。

(負債)

負債は、未払法人税等及び賞与引当金の増加や長期借入金が発生したことなどにより、48億99百万円となりました。

(純資産)

純資産は、配当金の支払いにより2億51百万円、自己株式取得に伴う支払いにより1億49百万円減少しましたが、当期純利益が9億98百万円となったことなどにより、85億32百万円となりました。

②経営成績の分析

(売上高)

売上高は、保険各社の契約是正業務等によりビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）、ソフトウェアソリューション（SS）、システムインテグレーション（SI）ともに好調に推移したことに加え、子会社売上が通期で寄与したことにより、255億58百万円となりました。

詳細については、「1業績等の概要（1）業績」をご参照下さい。

(売上総利益)

売上総利益は、BPOでセンター間の柔軟な協力体制を実現し、業務の平準化が図られたことや、SSで利益率の高いソフトウェアの販売が好調だったことなどにより、52億31百万円となりました。なお、売上総利益率は20.5%となっております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、採用費や教育期間中の人件費が高んだことなどにより、31億52百万円となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は、20億79百万円となりました。なお、売上高営業利益率は8.1%となっております。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、持分法による投資利益等により、59百万円となりました。

営業外費用は、投資事業組合費用等により、15百万円となりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は、21億23百万円となりました。なお、売上高経常利益率は8.3%となっております。

(特別損失)

特別損失は、持分法による投資損失等により、1億83百万円となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は、9億98百万円となりました。なお、売上高当期純利益率は3.9%となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資総額は676,114千円で、その主なものは事業所開設に伴う工事、事業拡大に伴うコンピュータ機器等の購入、セキュリティ環境の整備、ソフトウェアの購入等であります。

なお、当社グループは、無形固定資産並びに敷金及び保証金の額が大きいため、設備投資の金額に含めておりません。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	BPO業務、SI業務、管理、営業	統括業務施設 情報処理設備	32,256	—	131,626	163,883	213 (242)
西新宿事業所 (東京都新宿区)	ソフトウェアソリューション業務、SI業務、営業	情報処理設備	29,605	—	37,280	66,886	429 (10)
府中事業所 (東京都府中市)	BPO業務、ソフトウェアソリューション業務、SI業務	情報処理設備	69,439	—	235,675	305,115	111 (122)
多摩センター (東京都多摩市) ほか3事業所及び12センター	BPO業務、SI業務、営業	情報処理設備	136,033	—	310,876	446,910	719 (1,272)
大阪支店 (大阪府大阪市) ほか1支店	BPO業務、ソフトウェアソリューション業務、SI業務、営業	情報処理設備	5,369	—	8,492	13,861	132 (24)
桜ヶ丘研修センター (東京都多摩市)	社員研修 社員寮	厚生施設	30,811	57,418 (839.31)	482	88,712	— (—)
本八幡独身寮 (千葉県市川市)	社員寮	厚生施設	7,724	148,558 (168.59)	—	156,282	— (—)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 桜ヶ丘研修センター及び本八幡独身寮以外の事業所は、賃借しております。事業所の年間賃借料は909,491千円であります。なお、事業所等の賃借で、敷金及び保証金1,100,519千円を拠出してあります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品並びに無形固定資産などの合計であります。

4. 従業員数には、出向受入者を含みます。外数は、専任社員の当事業年度末在籍人員数と月間基準時間数による準社員換算人数の年間平均人数の合計であります。

5. BPOはビジネスプロセスアウトソーシング、SIはシステムインテグレーションの略であります。

6. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
プリンターVSP4971 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2台	5年間	6,796	17,839
自動封入封緘機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5年間	3,615	4,041
スキャナー3520DP (所有権移転外ファイナンス・リース)	2式	5年間	3,521	13,993

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アグレックスファインテ クノ株式会社	本社 他1事業所 (東京都新宿区)	SI業務	情報処理設備	—	4,480	4,480	130 (24)
登録管理ネットワーク 株式会社	本社 (東京都千代田区)	BPO業務	情報処理設備	7,814	55,032	62,847	19 (5)

(注) 従業員数には、出向受入者を含みます。外数は、準社員の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	10,500,000	10,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成20年6月19日開催の第44回定時株主総会で第5号議案が承認可決されたことを受け、役員退職慰労金制度の廃止に合わせ取締役に対する株式報酬型ストックオプション（新株予約権を行使することにより交付を受けることが出来る株式1株あたりの払込金額を1円とする新株予約権）制度を導入いたしました。

具体的には、新株予約権の割当を受けた取締役に対し払込金額と同額の報酬を付与し、当該報酬請求権と当該新株予約権の払込金額とを相殺することにより、新株予約権を取得させるものであります。ストックオプションとしての報酬等の額は、新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個あたりの公正価値に、割り当てる新株予約権の総数を乗じた額となります。

なお、上記株主総会において承認可決された新株予約権の個数、金額の範囲内で会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、株式報酬型ストックオプションを当社の取締役に対して割り当てる予定です。また、新株予約権の権利行使に伴う株式につきましては、自己株式を予定しております。

割り当てにあたっての配分内容等の具体的内容は、株主総会において取締役会に一任いただくことが承認され、後日開催の取締役会にて決議する予定です。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年11月18日	5,250,000	10,500,000	—	1,292,192	—	1,493,807

(注) 株式分割(普通株式1株を2株に分割)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	16	46	27	3	10,935	11,055	—
所有株式数(単元)	—	18,666	228	53,024	3,493	4	29,578	104,993	700
所有株式数の割合 (%)	—	17.8	0.2	50.5	3.3	0.0	28.2	100.0	—

(注) 自己株式は「個人その他」に1,193単元及び「単元未満株式の状況」に60株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
T I S株式会社	東京都港区海岸1-14-5	5,254	50.0
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	550	5.2
日興シティ信託銀行株式会 社	東京都品川区東品川2-3-14	477	4.5
アグレックス社員持株会	東京都新宿区北新宿1-5-2	475	4.5
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	265	2.5
ザチェースマンハッタンバ ンクエヌエイロンドンエ エルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6-7	157	1.4
羽鳥 宏	神奈川県足柄下郡湯河原町	123	1.1
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サ ービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	100	0.9
株式会社損害保険ジャパン バンクオブニューヨークヨ ーロッパリミテッドルク センブルグ131800 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	東京都新宿区西新宿1-26-1	100	0.9
	東京都中央区日本橋兜町6-7	88	0.8
計	—	7,589	72.3

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	550千株
日興シティ信託銀行株式会社	477千株
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	265千株

2. 当社は自己株式を119千株保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

3. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年1月15日付で提出された大量保有報告書により平成18年12月31日現在で744千株を保有している旨の報告を受けております。当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

また、ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成19年11月6日付で提出された大量保有報告書により平成19年10月31日現在で518千株を保有している旨の報告を受けております。当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社及びブラックロック・ジャパン株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	①スパークス・アセット・マネジメント株式会社 ②ブラックロック・ジャパン株式会社
住所	①東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎 ②東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー
所有株式数	① 744,900株 ② 518,000株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	① 7.0% ② 4.9%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 119,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,380,000	103,800	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	10,500,000	—	—
総株主の議決権	—	103,800	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アグレックス	東京都新宿区北新宿 1-5-2	119,300	—	119,300	1.1
計	—	119,300	—	119,300	1.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成20年6月19日開催の第44回定時株主総会で第5号議案が承認可決されたことを受け、役員退職慰労金制度の廃止に合わせ取締役に対する株式報酬型ストックオプション（新株予約権を行使することにより交付を受けることが出来る株式1株あたりの払込金額を1円とする新株予約権）制度を導入いたしました。

具体的には、新株予約権の割当を受けた取締役に対し払込金額と同額の報酬を付与し、当該報酬請求権と当該新株予約権の払込金額とを相殺することにより、新株予約権を取得させるものであります。ストックオプションとしての報酬等の額は、新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個あたりの公正価額に、割り当てる新株予約権の総数を乗じた額となります。

なお、上記株主総会において承認可決された新株予約権の個数、金額の範囲内で会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、株式報酬型ストックオプションを当社の取締役に対して割り当てる予定です。また、新株予約権の権利行使に伴う株式につきましては、自己株式を予定しております。

割り当てにあたっての配分内容等の具体的内容は、株主総会において取締役会に一任いただくことが承認され、後日開催の取締役会にて決議する予定です。

(平成20年6月19日定時株主総会決議)

決議年月日	平成20年6月19日
付与対象者の区分及び人数（名）	社外取締役を除く取締役（個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	30,000株を各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。 (注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権の行使の目的となる株式1株あたりの払込金額を1円とし、付与株式数を乗じた額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割当てる日の翌日から25年以内とする。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り新株予約権を行使できる。 ②その他権利行使条件については、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要することとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は100株とします。

ただし、以下(注2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前新株数×分割（又は併合）の比率

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月23日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月25日～平成20年3月31日)	300,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	118,000	149,924,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	182,000	250,075,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.7	62.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	60.7	62.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
償却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	119,360	—	119,360	—

3【配当政策】

当社は、株主尊重を重要な経営政策のひとつとして位置付けております。利益の配分につきましては、将来の事業基盤拡大に備えた内部留保と財務体質の強化を図りながら、株主に対する継続的で安定的な配当を実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、技術革新や事業拡大に対応して、研究開発投資・設備投資を適宜実施し、新規事業の創出、新商品の開発、新技術の導入、BPOセンターの新設、M&Aなど、競争優位性を確保するために有効に投資してまいります。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき25円の配当（うち中間配当12円）を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額 (千円)	一株当たり配当額 (円)
平成19年11月2日 取締役会決議	125,983	12
平成20年6月19日 定時株主総会決議	134,948	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	3,580	4,250	3,400 □2,060	1,985	1,475
最低(円)	1,260	2,150	2,695 □1,535	1,370	980

(注) 1. 最高・最低株価は、平成18年9月1日より東京証券取引所市場第一部における株価を記載しており、平成16年3月17日から平成18年8月31日までは東京証券取引所市場第二部の株価を、それ以前は日本証券業協会の株価を記載しております。

2. □印は、株式分割（平成17年11月18日、1株→2株）による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,475	1,441	1,301	1,230	1,439	1,319
最低(円)	1,365	1,250	1,206	980	1,152	1,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		上野 昌夫	昭和19年11月12日生	平成14年3月 T I S株式会社顧問 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長〔現任〕	平成20年 6月から 2年	18
取締役 専務執行役員	管理部門担当	山口 勝規	昭和27年4月16日生	昭和48年10月 当社入社 平成9年6月 当社取締役経営企画室長兼総務 部長 平成14年6月 当社常務取締役経営企画室長兼 総務部担当 平成17年4月 当社常務取締役管理部門担当 平成20年6月 当社取締役専務執行役員管理部 門担当〔現任〕	平成20年 6月から 2年	60
取締役 専務執行役員	B P O事業部 門担当兼B P O事業統括部 長兼S B O事 業部長兼C R O事業部長	鈴木 意継	昭和27年3月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役D B事業部長 平成14年6月 当社常務取締役B P O事業部門 担当兼B P O第1事業部長 平成19年4月 当社常務取締役B P O事業部門 担当兼S B O事業部長 平成20年6月 当社取締役専務執行役員B P O 事業部門担当兼B P O事業統括 部長兼S B O事業部長兼C R O 事業部長〔現任〕	平成20年 6月から 2年	45
取締役 常務執行役員	システム事業 部門担当兼シ ステム営業統 括部長	山本 昌男	昭和22年6月25日生	平成11年10月 当社入社 平成13年7月 当社執行役員M S S事業部長兼 システム営業部長 平成17年7月 当社上席執行役員C R M事業部 長兼C R M営業部長 平成19年4月 当社上席執行役員システム事業 部門副担当兼システム営業統括 部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員システ ム事業部門担当兼システム営業 統括部長〔現任〕	平成20年 6月から 2年	3
取締役		浦田 幸夫	昭和22年10月14日生	平成6年6月 株式会社東洋情報システム (現：T I S株式会社) 取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 T I S株式会社代表取締役専務 取締役 平成16年6月 当社取締役退任 平成18年6月 当社取締役〔現任〕 平成20年4月 I Tホールディングス株式会社 取締役副社長〔現任〕	平成20年 6月から 2年	—
取締役		前西 規夫	昭和24年4月19日生	平成8年6月 株式会社東洋情報システム (現：T I S株式会社) 取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年4月 T I S株式会社代表取締役専務 取締役 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役退任 平成20年4月 T I S株式会社代表取締役副社 長〔現任〕 平成20年6月 当社取締役〔現任〕	平成20年 6月から 2年	—
監査役(常勤)		賀澤 清次	昭和20年3月9日生	昭和44年4月 日産火災海上保険株式会社 (現：株式会社損害保険ジャパ ン) 入社 平成12年6月 当社監査役 平成13年6月 当社監査役(常勤)〔現任〕	平成19年 6月から 4年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		須田 肇	昭和14年3月25日生	平成2年6月 株式会社東洋情報システム (現：T I S株式会社) 取締役 平成5年5月 同社常務取締役 平成8年4月 同社顧問 平成8年4月 T I S トータルサービス株式会 社代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役〔現任〕	平成17年 6月から 4年	2
監査役		畑中 美廣	昭和26年11月19日生	平成14年6月 株式会社アプラス取締役 平成14年10月 同社取締役執行役員 平成17年4月 アプラス企業年金基金事務長 平成17年6月 当社監査役〔現任〕 平成18年3月 アプラス企業年金基金常務理事 〔現任〕 平成19年7月 アプラス健康保険組合常務理事 〔現任〕	平成17年 6月から 4年	0
計						130

- (注) 1. 取締役 浦田幸夫及び前西規夫の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役(常勤) 賀澤清次、監査役須田肇及び畑中美廣の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
上記の取締役兼務の執行役員以外の執行役員は提出日現在8名で次のとおりであります。
- | | | |
|--------|--------------------------|--------|
| 常務執行役員 | B P O事業部門システム統括担当 | 真田 健実 |
| | 兼B P Oシステム統括部長兼B S S事業部長 | |
| 常務執行役員 | 総務部長兼人事部長 | 中村 勤 |
| 執行役員 | 大阪支店長 | 亀山 幸一 |
| 執行役員 | 経営企画部長 | 西本 博明 |
| 執行役員 | B P O事業部門マーケティング担当 | 小川 武郎 |
| | 兼C B S事業部長 | |
| 執行役員 | F S S事業部長 | 村田 昭 |
| 執行役員 | S I 第2事業部長 | 安藤 三喜男 |
| 執行役員 | B P S事業部長 | 中村 文代 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、昭和40年の創業以来、「企業は社会の公器であるべき」との創業者の意志を受け継ぎ、株主、投資家、取引先、社員ならびに広く社会からの理解と信頼に基づいた良好な関係の構築とともに、中長期的に成長を継続していくことを通じて、企業価値を高めるべく、堅実かつ健全な経営に努めております。

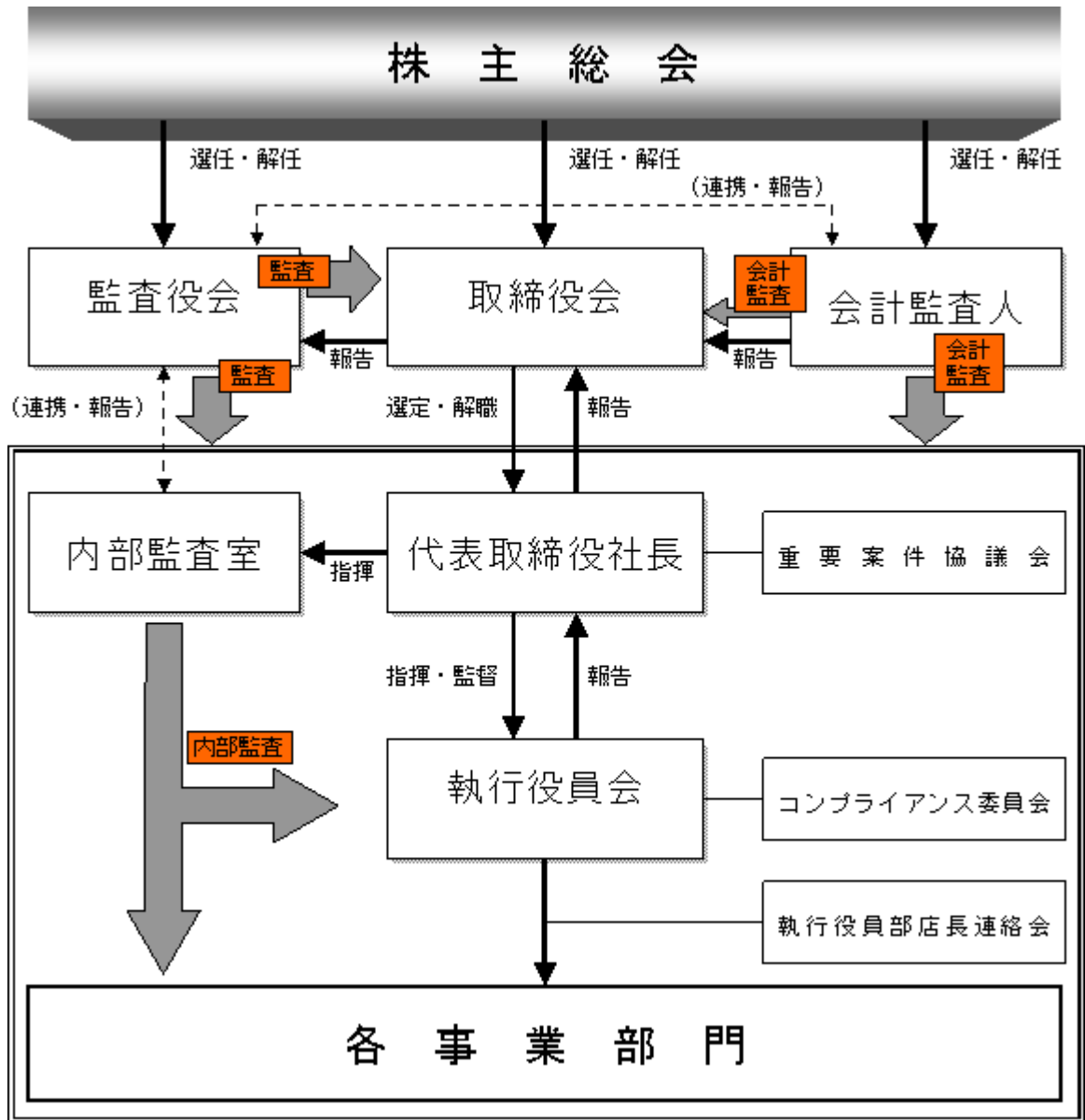
平成16年10月には、広く社会からの信頼とともに、多くの方々からの期待に応えられる企業であることを目指して、コンプライアンス宣言を発表するとともに、全役員及び社員の行動規範（コンプライアンスマニュアル）を策定し、その浸透と実践に努めております。また、平成17年9月には、長期ビジョン「AGREX VISION 2015」を策定し、企業理念として企業使命と経営姿勢を明確化するとともに、当社すなわち全役員及び社員の価値判断や行動の目標及び指針として、その浸透と徹底を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役会設置会社であり、取締役会による重要な業務執行の決定と職務執行状況の監督、監査役による取締役の職務執行状況と事業運営全般にわたる業務監査の体制により、適法かつ適正な経営の実現に努めております。
- ・当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ・取締役会は、取締役6名のうち2名を社外取締役（非常勤）で構成しております。なお、2名のうち1名は親会社であるT I S株式会社の持株会社であるI Tホールディングス株式会社の取締役副社長を、うち1名は親会社であるT I S株式会社の代表取締役副社長を兼務しております。
- ・監査役会は、監査役3名全員を社外監査役（常勤1名、非常勤2名）で構成しております。
- ・平成12年4月には、迅速かつ機動的な業務執行体制を確立すべく、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会の決議により選任され、現在の執行役員は、取締役を兼務する役付執行役員3名、役付執行役員2名、その他執行役員6名が就任しております。取締役を兼務している執行役員3名を除き、その他の各執行役員は法的にはいずれも従業員身分であります。
- ・当社の会議体は、株主総会、取締役会及び監査役会以外の会議体として、執行役員会規程及び会議体規程に基づき設置され、その主なものは次のとおりであります。なお、協議し審議された事項について決定が必要な場合は、職務権限規程及び稟議規程に基づき決裁手続をとることになっております。
 - i) 重要案件協議会
常勤取締役で構成。都度の必要に応じた重要案件及び緊急対応案件等の報告や協議とともに、報酬や賞与に係る協議を行っております。
 - ii) 執行役員会
常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び顧問で構成。定期的に月1回開催し、取締役会の専決事項を除く経営管理及び業務執行に関する重要な事項等の報告、協議、審議を行っております。
 - iii) 執行役員部店長連絡会
常勤取締役、執行役員、顧問、事業部長及び支店長で構成。定期的に月1回開催し、各部署の業績動向に関する事項及び業務執行や組織の運営状況に関する事項等の報告、協議、調整及び情報交換を行っております。
 - iv) コンプライアンス委員会
部門担当役員及び常勤監査役で構成。必要に応じて、コンプライアンス規程に基づき行動規範遵守状況及びコンプライアンス関連事故や事件に関する事項の報告、審議を行っております。

会社の機関及び内部統制、リスク管理体制の概要は、次のとおりであります。



② 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、お客様、社員、株主、そして社会の期待に応え、持続的な成長を通して企業価値を高めることを目指し、コンプライアンス及び適切なリスク管理のための体制を確保するとともに、企業の社会的責任（CSR）を果たすことを責務として認識し、信頼できる財務報告を提供することに努めてまいります。

なお、内部統制の整備及び運用においては、取締役会において、アグレックスグループの内部統制に関する基本方針を決議し、同方針に基づく体制の整備、内部統制の有効性を確保する管理手法やシステムを構築し運用してまいります。

i) 「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

- ・当社は、2015年に向けた長期ビジョン「AGREX VISION 2015」に基づく企業理念として、企業使命、経営姿勢及びAGREX WAYのもとで、コンプライアンス、内部統制とリスク管理体制の整備に取り組むこととしております。
- ・当社では、社長のコンプライアンス宣言のもと、企業活動の基本を「誠実かつ公正な企業活動の実践」に置いております。また、全役員及び社員の遵守すべき行動規範としてコンプライアンスマニュアルを見直し、一層の法令や規程の遵守と、社会規範や企業倫理を踏まえた業務の遂行により、会社の健全な発展を図ることを全役員及び社員の使命としております。

- ・部門担当役員及び常勤監査役で構成するコンプライアンス委員会では、コンプライアンス規準の改廃、行動規範の遵守状況、違反行為、事故や事件、法務リスク等の協議と審議、対策を行っております。また、推進事務局では違反行為の事実調査や事故報告の受付を行い、研修や行動規範編集等、コンプライアンスの実践、啓蒙と浸透を図っております。
 - ・個人や職場で解決できない問題の相談窓口として、目安箱（社内の専用相談窓口）とヘルプライン（社外の弁護士相談窓口）を設置し、健全で良識ある職場形成のための自浄の場としております。また会社は、相談や申告を行ったことを理由に、不利益な取り扱いを行わないことを保障しております。
- ii) 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」
- ・取締役の職務の執行は、定款、取締役会規程、組織規程、職務権限規程、会議体規程、稟議規程等に基づいて協議、意思決定、報告することとし、その内容は、文書取扱規程に基づき文書（電子文書を含む。）として適切に作成、保存及び管理しております。
 - ・総務部では、株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書等の取締役の職務の執行に係る重要な文書について、永久保存文書として保存及び管理し、文書取扱規程に基づきその適正な運用管理を行っております。
- iii) 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」
- ・事業活動に伴う人的、技術的、社会的または自然災害等に係るリスクに対して、プライバシーマーク制度やISMS適合性評価制度（ISO/IEC27001:2005）の認証を受けるとともに、安全管理規程、個人情報保護規程、ISMS関連規定等の規定と各種委員会を通じて、各部門でリスクの洗い出しと軽減対策に取り組み、有事の際は事故管理規程等に従い組織対応するようにしております。
 - ・リスク管理については、リスク管理規程を整備し管理体制を明確にするなど、組織的な体制整備を行っております。また、システム開発ではプロジェクトレビュー会議等を開催し、リスク対策、リスク低減、リスク管理を行い、情報セキュリティでは、ISMSや個人情報保護規程に基づく内部監査を通じて監視と改善対策を行うようにしております。
- iv) 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
- ・長期ビジョンによる企業理念、中期経営計画における戦略とミッション、経営指標と計数目標等を明確化するとともに、各事業部門別に業績目標を設定し明らかにしております。
 - ・事業部制組織により、各事業部の経営参画意識の醸成と業績達成責任を明確化する一方、事業部門間の情報交換と連携強化のための組織横断的な営業連絡会等によるシナジー効果の発揮を通じて、生産性の向上とともに経営資源の有効な活用を図るようにしております。
 - ・執行役員制度により、迅速かつ機動的な業務執行体制、意思決定プロセスの簡素化等、取締役の職務執行の効率化を図る一方、重要事項については執行役員会での緊密な情報交換と協議により、適正かつ効率的な意思決定と業務執行を行うようにしております。
 - ・プロジェクトレビュー会議等、重要案件に対する経営的な検証と効率的な業務執行や品質管理、ノウハウや技術の共有等のための専門の会議を開催しております。
- v) 「当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
- ・当社は、独自の業務ノウハウ、技術等を保有して事業基盤を築いており、グループ各社の自主・自立を基本とするT I Sグループの方針のもと、独自の経営判断に基づいて事業活動を行っております。
 - ・親会社が主催するグループミーティングに関係部門が出席し、グループ全体の方向性ととも、内部統制の方向性を共有しております。また、監査役についてもグループ監査役会に出席し、グループ情報の共有化を図っております。
 - ・親会社との取引については、一般取引同様に、経営企画部にて個々の取引内容と条件を点検し、公正かつ適正な取引関係を維持するようにしております。
 - ・当社の子会社及び関連会社については、関係会社管理規程に基づき経営企画部が管理を行い、子会社及び関連会社の自立性ととも、全体の経営効率の向上を図っております。

- vi) 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」
 - ・ 監査役は、監査を補助すべき使用人として内部監査室所属の社員に、監査役が必要とする業務を命令することができるようにしております。
- vii) 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」
 - ・ 監査役の監査を補助すべき使用人に対する人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしております。
- viii) 「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」
 - ・ 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生または発生する恐れがあるとき、違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告するようにしております。
- ix) 「その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めるとともに、業務の執行状況について説明または報告を求められた場合には、迅速かつ適切に対応するようにしております。
 - ・ 監査役会は、代表取締役、監査法人との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務を行っております。
 - ・ 全ての監査役は取締役会、常勤監査役は執行役員会のほか重要な会議に出席しております。
 - ・ 金融商品取引法等法制面や社内外の環境変化に対応するため、監査役会規程や監査実施基準の改定、整備を行っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

i) 内部監査

社長直轄の内部監査室（内部監査室長と契約社員1名、計2名）が業務監査を担当し、監査役と連携し各種監査を実施しております。

ii) 監査役監査

常勤監査役を中心に監査役3名と補助する使用人で担当し、監査方針、監査計画、監査基準に基づいて実施しております。

iii) 監査役と内部監査部門の連携状況

期初に監査計画について意見交換を行い、監査方針、監査スケジュール、重点監査事項について連携を図っております。

事業所の内部監査に帯同するほか、内部監査経過の聴取を行うなど、絶えず監査内容について連携をとっております。

内部監査の結果については、都度、監査役会及び監査役として報告を受け、内部監査部署との情報の共有化を図っております。特に平成19年3月期以降は、内部統制システムの監査で連携をとった対応を図ってきております。

④ 会計監査の状況

i) 会計監査

平成20年3月期の会社法及び金融商品取引法に基づく監査については、新日本監査法人が会計監査を実施いたしました。業務を執行した公認会計士及び補助者の内容は次の通りです。

■ 業務を執行した公認会計士

- ・指定社員 業務執行社員 野川 喜久雄 (継続監査年数1年)
- ・指定社員 業務執行社員 西橋 久仁子 (継続監査年数6年)

■ 監査業務に係る補助者の構成

- ・公認会計士 6名
- ・その他 9名

ii) 監査役と会計監査人の連携状況

期初に双方の監査計画について情報交換を行い、監査基本方針、監査スケジュール、重点監査事項等について確認を行っております。また、会計監査人の職務の遂行に関する事項として監査基準及び品質管理基準に基づき、会計監査人の独立性、法令遵守及び職務の遂行を適正に確保する体制等について説明を受け、連携を深めております。

中には、会計監査人による大阪地区事業所監査に同行し、監査立会を行い、意見交換を行っております。

中間決算及び期末決算時には、会計監査人より監査所見についての報告を受け、監査結果について連携を図っております。特に期末監査時には、期初監査計画の総括についてもあわせて報告を受けております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

i) 社外取締役

浦田幸夫氏は、親会社であるT I S株式会社の持株会社であるI Tホールディングス株式会社の取締役副社長であります。

選任の理由は次のとおりです。

- ・当社企業経営に対する高所からの意見を得るため
- ・親会社であるT I S株式会社を中心とするグループ企業との協業やシナジーによる企業価値の向上に資するため

前西規夫氏は、親会社であるT I S株式会社の代表取締役副社長であります。

選任の理由は次のとおりです。

- ・親会社であるT I S株式会社を中心とするグループ企業との協業やシナジーによる企業価値の向上に資するため

ii) 社外監査役

常勤監査役である賀澤清次氏は、損害保険会社の出身者であります。

選任の理由は次のとおりです。

- ・監査体制の充実を図るため
- ・当社の主要取引業界である損害保険業界に精通しているため

須田肇氏は、親会社であるT I S株式会社の元常務取締役であります。

選任の理由は次のとおりです。

- ・監査体制の充実を図るため
- ・当社の属する情報サービス業界に精通しているため

畑中美廣氏は、アプラス企業年金基金及びアプラス健康保険組合の常務理事であります。

選任の理由は次のとおりです。

- ・監査体制の充実を図るため
- ・当社の主要取引業界である信販・クレジットカード業界に精通しているため

(2) 役員報酬の内容

平成20年3月期に係る役員報酬等の総額は、取締役に対して8名、116,202千円（うち社外取締役に対して2名、2,000千円）、監査役に対して3名、22,900千円（うち社外監査役に対して3名、22,900千円）であります。

なお、取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

また、支給額には、平成20年6月19日開催の第44回定時株主総会において決議いたしました役員賞与ならびに当事業年度に係る役員退職慰労金の支払に対する引当金繰入額が含まれております。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、新日本監査法人へ31百万円であります。また、それ以外の業務に基づく報酬の内容は、新日本監査法人へ9百万円、みずほ監査法人へ1百万円ですが、これは財務報告に係る内部統制に関する助言業務を受けたものであります。

(4) 中間配当の決定機関

当社は、株主に対する継続的で安定的な配当を実施することを基本方針としており、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(5) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第43期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、みずが監査法人に、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第44期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずが監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,679,724		2,207,050
2. 受取手形及び売掛金	※2		3,539,086		3,360,870
3. 有価証券			1,613,390		1,618,011
4. たな卸資産			295,946		202,036
5. 繰延税金資産			598,647		695,537
6. その他			254,158		278,472
7. 貸倒引当金			△4,719		△4,480
流動資産合計			7,976,233	67.3	8,357,498
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		692,269		718,906	
減価償却累計額		368,727	323,542	399,851	319,055
(2) 器具及び備品		985,524		1,102,588	
減価償却累計額		560,464	425,059	713,212	389,376
(3) 土地			205,976		205,976
有形固定資産合計			954,578	8.1	914,407
2. 無形固定資産					
(1) のれん			423,305		918,191
(2) ソフトウェア			276,306		375,088
(3) その他			15,928		16,508
無形固定資産合計			715,540	6.0	1,309,788
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		1,040,145		1,142,198
(2) 敷金及び保証金			887,273		1,210,535
(3) 長期定期預金			100,000		200,000
(4) 繰延税金資産			141,154		164,675
(5) その他			40,219		133,474
(6) 貸倒引当金			△397		△356
投資その他の資産合計			2,208,394	18.6	2,850,527
固定資産合計			3,878,513	32.7	5,074,724
資産合計			11,854,746	100.0	13,432,222

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		468,756		526,161	
2. 短期借入金		150,000		233,428	
3. 未払費用		1,013,339		1,090,298	
4. 未払法人税等		367,686		737,952	
5. 未払消費税等		149,568		254,866	
6. 賞与引当金		1,093,212		1,245,186	
7. 役員賞与引当金		14,000		20,000	
8. プログラム補修引当金		21,500		3,000	
9. その他		274,274		335,341	
流動負債合計		3,552,337	29.9	4,446,234	33.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		61,522	
2. 退職給付引当金		165,998		271,027	
3. 役員退職慰労引当金		130,942		95,555	
4. 長期未払金		56,183		25,632	
固定負債合計		353,124	3.0	453,737	3.4
負債合計		3,905,461	32.9	4,899,971	36.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,292,192	10.9	1,292,192	9.6
2. 資本剰余金		1,493,807	12.6	1,493,807	11.1
3. 利益剰余金		5,159,484	43.5	5,906,199	44.0
4. 自己株式		△431	△0.0	△150,355	△1.1
株主資本合計		7,945,052	67.0	8,541,843	63.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		4,232	0.1	△9,592	△0.1
評価・換算差額等合計		4,232	0.1	△9,592	△0.1
純資産合計		7,949,285	67.1	8,532,250	63.5
負債純資産合計		11,854,746	100.0	13,432,222	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			23,027,551	100.0	25,558,415	100.0	
II 売上原価			18,723,078	81.3	20,326,536	79.5	
売上総利益			4,304,473	18.7	5,231,878	20.5	
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		148,082			128,124		
2. 給料賞与手当		1,061,237			1,125,327		
3. 賞与引当金繰入額		150,208			155,051		
4. 役員賞与引当金繰入額		14,000			20,000		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		22,032			14,613		
6. 地代家賃		292,874			304,236		
7. 採用費		210,938			228,930		
8. その他	※1	1,004,590	2,903,962	12.6	1,175,816	3,152,099	12.4
営業利益			1,400,510	6.1	2,079,778	8.1	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		15,091			19,905		
2. 持分法による投資利益		—			19,999		
3. 投資事業組合収益		26,107			—		
4. 投資有価証券売却益		3,248			—		
5. 為替差益		—			8,227		
6. その他		16,064	60,511	0.3	11,768	59,901	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,241			2,683		
2. 持分法による投資損失		153,792			—		
3. 投資事業組合費用		—			12,731		
4. その他		421	156,455	0.7	423	15,838	0.1
経常利益			1,304,566	5.7	2,123,841	8.3	
VI 特別利益							
1. 積立保険返戻差益		49,441	49,441	0.2	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 2	25,380			12,417		
2. 事業所移転費		—			27,248		
3. 持分法による投資損失	※ 3	—			140,719		
4. 投資有価証券評価損		—	25,380	0.1	2,660	183,046	0.7
税金等調整前当期純利益			1,328,627	5.8		1,940,795	7.6
法人税、住民税及び事業税		688,163			1,050,364		
法人税等調整額		△28,264	659,898	2.9	△108,251	942,113	3.7
当期純利益			668,729	2.9		998,681	3.9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月1日 残高（千円）	1,292,192	1,493,807	4,717,052	△431	7,502,620
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(前期)	—	—	△104,986	—	△104,986
剰余金の配当(中間)	—	—	△104,986	—	△104,986
利益処分による役員賞与(前期)	—	—	△16,000	—	△16,000
持分法適用会社の増加に伴う減少高	—	—	△324	—	△324
当期純利益	—	—	668,729	—	668,729
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	442,432	—	442,432
平成19年3月31日 残高（千円）	1,292,192	1,493,807	5,159,484	△431	7,945,052

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年4月1日 残高（千円）	1,693	1,693	7,504,313
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(前期)	—	—	△104,986
剰余金の配当(中間)	—	—	△104,986
利益処分による役員賞与(前期)	—	—	△16,000
持分法適用会社の増加に伴う減少高	—	—	△324
当期純利益	—	—	668,729
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,539	2,539	2,539
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,539	2,539	444,971
平成19年3月31日 残高（千円）	4,232	4,232	7,949,285

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,292,192	1,493,807	5,159,484	△431	7,945,052
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(前期)	—	—	△125,983	—	△125,983
剰余金の配当(中間)	—	—	△125,983	—	△125,983
当期純利益	—	—	998,681	—	998,681
自己株式の取得	—	—	—	△149,924	△149,924
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	746,714	△149,924	596,790
平成20年3月31日 残高（千円）	1,292,192	1,493,807	5,906,199	△150,355	8,541,843

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	4,232	4,232	7,949,285
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(前期)	—	—	△125,983
剰余金の配当(中間)	—	—	△125,983
当期純利益	—	—	998,681
自己株式の取得	—	—	△149,924
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△13,824	△13,824	△13,824
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△13,824	△13,824	582,965
平成20年3月31日 残高（千円）	△9,592	△9,592	8,532,250

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,328,627	1,940,795
減価償却費		311,693	327,834
のれん償却額		43,038	93,445
長期前払費用償却額		8,477	5,920
賞与引当金の増加額		39,257	150,269
役員賞与引当金の増加額		14,000	6,000
退職給付引当金の増加額		67,651	101,819
役員退職慰労引当金の減少額		△95,668	△35,387
プログラム補修引当金の増加額 (△減少)		17,000	△18,500
貸倒引当金の増加額(△減少)		125	△279
受取利息及び受取配当金		△15,215	△19,951
支払利息		2,241	2,683
持分法による投資損失		153,792	120,719
固定資産除却損		25,380	26,305
積立保険返戻差益		△49,441	—
投資有価証券評価損		—	2,660
投資有価証券売却益		△3,248	—
投資事業組合損益(△益)		△26,107	12,731
売上債権の減少額(△増加)		△227,149	373,658
たな卸資産の減少額(△増加)		△15,391	94,265
その他流動資産の増加額		△44,182	△8,481
長期前払費用の増加額		△11,689	△3,167
仕入債務の増加額(△減少)		14,736	△3,718
未払費用の増加額(△減少)		△50,331	79,050
未払消費税等の増加額		1,283	95,670
その他流動負債の増加額(△減少)		78,893	△95,924
その他固定負債の減少額		—	△56,183
役員賞与の支払額		△16,000	—
小計		1,551,774	3,192,236
利息及び配当金の受取額		15,215	26,288
利息の支払額		△2,241	△2,683
法人税等の支払額		△921,630	△681,823
営業活動によるキャッシュ・フロー		643,117	2,534,019

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△123,003	△106,013
定期預金の解約による収入		3,000	—
有価証券の取得による支出		—	△99,726
有価証券の償還による収入		—	99,726
有形固定資産の取得による支出		△296,778	△154,186
有形固定資産の売却による収入		1,579	—
無形固定資産の取得による支出		△123,302	△181,614
投資有価証券の取得による支出		△254,744	△583,026
関係会社株式の取得による支出		△64,400	—
投資有価証券の売却による収入		247,280	—
投資有価証券の償還による収入		63,549	323,058
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△323,086	△448,950
その他投資による支出		△111,309	△329,299
その他投資による収入		152,946	23,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		△828,269	△1,456,240
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		360,000	360,000
短期借入金の返済による支出		△396,400	△510,000
自己株式の取得支出		—	△149,924
配当金の支払額		△210,368	△251,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		△246,768	△551,154
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少)		△431,920	526,624
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,404,910	2,972,990
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,972,990	3,499,615

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 オープンテクノ(株) (株)フィネス</p> <p>オープンテクノ(株)は、平成18年9月11日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間末より連結の範囲に含めております。 (株)フィネスは、平成18年12月18日の株式取得に伴い、当第3四半期末より連結の範囲に含めております。 なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 アグレックスファインテクノ(株) 登録管理ネットワーク(株)</p> <p>登録管理ネットワーク(株)は、平成20年3月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。 また、オープンテクノ(株)及び(株)フィネスは平成19年4月1日をもって合併しアグレックスファインテクノ(株)となっております。 なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 クロノバ(株) (株)イーラボ 他4社</p> <p>なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。 (3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引においては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 クロノバ(株) (株)イーラボ 他4社</p> <p>なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。 (3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>オープンテクノ(株)は決算日を従来の9月30日から3月31日へ変更いたしましたので、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの6ヶ月間の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。 (株)フィネスは決算日を従来の12月20日から3月31日へ変更いたしましたので、平成18年12月21日から平成19年3月31日までの3ヶ月11日間の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="635 336 896 438"> <tr> <td>建物</td> <td>3～27年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	建物	3～27年	構築物	10～20年	器具及び備品	3～20年	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1114 336 1375 438"> <tr> <td>建物</td> <td>3～27年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	3～27年	構築物	10～20年	器具及び備品	3～20年
建物	3～27年													
構築物	10～20年													
器具及び備品	3～20年													
建物	3～27年													
構築物	10～20年													
器具及び備品	3～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ プログラム補修引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成17年3月1日に退職給付制度を新規に導入しましたが、退職給付債務の額が少額であるため、簡便的に期末要支給額を計上しておりました。しかしながら、当連結会計年度末には導入後3年を経過し、退職給付債務の額の増加が見込まれることから、当連結会計年度より原則的な方法で計上することといたしました。なお、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれん の償却に関する事項	のれんは、5年で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 379,404千円</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,214千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 253,881千円</p> <p>※2 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 29,347千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 17,433千円 器具及び備品 3,073千円 のれん 3,245千円 ソフトウェア 1,628千円 <hr/>計 25,380千円</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 31,918千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,068千円 器具及び備品 5,464千円 のれん 77千円 ソフトウェア 1,806千円 <hr/>計 12,417千円</p> <p>※3 持分法適用関連会社株式の帳簿価額について減損処理を行ったため、当該関連会社株式取得時に生じたのれん相当額の未償却残高を一括償却したものであります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式	1,360	—	—	1,360
合計	1,360	—	—	1,360

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,986	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	104,986	10.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	125,983	利益剰余金	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式	1,360	118,000	—	119,360
合計	1,360	118,000	—	119,360

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加118千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	125,983	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	125,983	12.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	134,948	利益剰余金	13.0	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,679,724千円</td> </tr> <tr> <td>マナー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">1,313,270千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,003千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,972,990千円</td> </tr> </table> <p>※2 新規連結子会社の取得による支出の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">オープンテクノ(株) (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">439,613千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,913千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">378,419千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">295,810千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">59,804千円</td> </tr> <tr> <td>オープンテクノ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506,332千円</td> </tr> <tr> <td>オープンテクノ(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">241,561千円</td> </tr> <tr> <td>差引：オープンテクノ(株)の株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">264,770千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(株)フィネス (平成18年12月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">289,076千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">80,037千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">82,550千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">200,863千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フィネス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,800千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フィネスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">192,484千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)フィネスの株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,315千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,679,724千円	マナー・マネージメント・ファンド	1,313,270千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△20,003千円	現金及び現金同等物	2,972,990千円	流動資産	439,613千円	固定資産	43,913千円	のれん	378,419千円	流動負債	295,810千円	固定負債	59,804千円	オープンテクノ(株)株式の取得価額	506,332千円	オープンテクノ(株)の現金及び現金同等物	241,561千円	差引：オープンテクノ(株)の株式取得による支出	264,770千円	流動資産	289,076千円	固定資産	80,037千円	のれん	82,550千円	流動負債	200,863千円	(株)フィネス株式の取得価額	250,800千円	(株)フィネスの現金及び現金同等物	192,484千円	差引：(株)フィネスの株式取得による支出	58,315千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,207,050千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(追加型公社債投資信託)</td> <td style="text-align: right;">1,318,581千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△26,016千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,499,615千円</td> </tr> </table> <p>※2 新規連結子会社の取得による支出の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">登録管理ネットワーク(株) (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">332,994千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">185,925千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">588,410千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">366,966千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">90,363千円</td> </tr> <tr> <td>登録管理ネットワーク(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>登録管理ネットワーク(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">201,049千円</td> </tr> <tr> <td>差引：登録管理ネットワーク(株)の株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">448,950千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,207,050千円	有価証券(追加型公社債投資信託)	1,318,581千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△26,016千円	現金及び現金同等物	3,499,615千円	流動資産	332,994千円	固定資産	185,925千円	のれん	588,410千円	流動負債	366,966千円	固定負債	90,363千円	登録管理ネットワーク(株)株式の取得価額	650,000千円	登録管理ネットワーク(株)の現金及び現金同等物	201,049千円	差引：登録管理ネットワーク(株)の株式取得による支出	448,950千円
現金及び預金勘定	1,679,724千円																																																														
マナー・マネージメント・ファンド	1,313,270千円																																																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,003千円																																																														
現金及び現金同等物	2,972,990千円																																																														
流動資産	439,613千円																																																														
固定資産	43,913千円																																																														
のれん	378,419千円																																																														
流動負債	295,810千円																																																														
固定負債	59,804千円																																																														
オープンテクノ(株)株式の取得価額	506,332千円																																																														
オープンテクノ(株)の現金及び現金同等物	241,561千円																																																														
差引：オープンテクノ(株)の株式取得による支出	264,770千円																																																														
流動資産	289,076千円																																																														
固定資産	80,037千円																																																														
のれん	82,550千円																																																														
流動負債	200,863千円																																																														
(株)フィネス株式の取得価額	250,800千円																																																														
(株)フィネスの現金及び現金同等物	192,484千円																																																														
差引：(株)フィネスの株式取得による支出	58,315千円																																																														
現金及び預金勘定	2,207,050千円																																																														
有価証券(追加型公社債投資信託)	1,318,581千円																																																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△26,016千円																																																														
現金及び現金同等物	3,499,615千円																																																														
流動資産	332,994千円																																																														
固定資産	185,925千円																																																														
のれん	588,410千円																																																														
流動負債	366,966千円																																																														
固定負債	90,363千円																																																														
登録管理ネットワーク(株)株式の取得価額	650,000千円																																																														
登録管理ネットワーク(株)の現金及び現金同等物	201,049千円																																																														
差引：登録管理ネットワーク(株)の株式取得による支出	448,950千円																																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">262,976</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">184,582</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">78,394</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	262,976	減価償却累計額相当額	184,582	期末残高相当額	78,394	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">150,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">104,525</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">46,231</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	150,756	減価償却累計額相当額	104,525	期末残高相当額	46,231
	器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	262,976																
減価償却累計額相当額	184,582																
期末残高相当額	78,394																
	器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	150,756																
減価償却累計額相当額	104,525																
期末残高相当額	46,231																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内 (千円)</td> <td style="text-align: right;">40,493</td> </tr> <tr> <td>1年超 (千円)</td> <td style="text-align: right;">39,657</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計 (千円)</td> <td style="text-align: right;">80,150</td> </tr> </tbody> </table>	1年内 (千円)	40,493	1年超 (千円)	39,657	合計 (千円)	80,150	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内 (千円)</td> <td style="text-align: right;">25,077</td> </tr> <tr> <td>1年超 (千円)</td> <td style="text-align: right;">22,312</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計 (千円)</td> <td style="text-align: right;">47,390</td> </tr> </tbody> </table>	1年内 (千円)	25,077	1年超 (千円)	22,312	合計 (千円)	47,390				
1年内 (千円)	40,493																
1年超 (千円)	39,657																
合計 (千円)	80,150																
1年内 (千円)	25,077																
1年超 (千円)	22,312																
合計 (千円)	47,390																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (千円)</td> <td style="text-align: right;">88,114</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">84,073</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">2,287</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (千円)	88,114	減価償却費相当額 (千円)	84,073	支払利息相当額 (千円)	2,287	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (千円)</td> <td style="text-align: right;">46,211</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">43,953</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (千円)	46,211	減価償却費相当額 (千円)	43,953	支払利息相当額 (千円)	1,353				
支払リース料 (千円)	88,114																
減価償却費相当額 (千円)	84,073																
支払利息相当額 (千円)	2,287																
支払リース料 (千円)	46,211																
減価償却費相当額 (千円)	43,953																
支払利息相当額 (千円)	1,353																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	142	591	448	36,099	46,956	10,856
	(2) 債券 社債	100,000	100,120	120	199,536	200,360	824
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	100,142	100,711	568	235,635	247,316	11,680
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	4,522	4,232	△290	6,945	6,374	△570
	(2) 債券 社債	600,000	598,280	△1,720	400,000	398,520	△1,480
	(3) その他	—	—	—	292,926	264,104	△28,822
	小計	604,522	602,512	△2,010	699,872	668,999	△30,873
合計	704,665	703,223	△1,441	935,507	916,315	△19,192	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,660千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に検討を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
247,280	3,248	—	199,989	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	48,147	101,298
投資事業有限責任組合出資金	209,490	170,975
その他（証券投資信託）	1,313,270	1,318,581

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結貸借対照表日後における償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
(1) 債券						
社債	300,120	398,280	—	299,430	299,450	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—
合計	300,120	398,280	—	299,430	299,450	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	—	—	—	—	300,000	200,000	△4,254	△4,254
	合計	—	—	—	—	300,000	200,000	△4,254	△4,254

前連結会計年度
該当事項はありません。

当連結会計年度
(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を併用しております。また、子会社は退職一時金制度及び退職金共済契約に加入しております。なお、厚生年金基金は総合設立型（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しておりますが、当社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

また要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	414,972,369千円
年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290千円
差引額	56,968,079千円

(2) 制度全体に占める当社事業所掛金拠出額割合（平成19年3月分掛金拠出額）

1.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,076,725千円及び剰余金58,044,804千円であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△165,998	△270,715
(2) 年金資産（千円）	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	△165,998	△270,715
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	—	△312
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)（千円）	△165,998	△271,027
(7) 前払年金費用（千円）	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)（千円）	△165,998	△271,027

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用（千円）	435,293	498,059
(1) 勤務費用（千円）	79,938	114,891
(2) 利息費用（千円）	—	3,579
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	—	—
(5) 厚生年金基金掛金拠出額（千円）	274,555	292,333
(6) 確定拠出年金への支払額（千円）	79,104	82,548
(7) 退職金共済への拠出額（千円）	1,696	4,706

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	—	1.8
(2) 期待運用収益率 (%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	—	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	—	5 (5年による定額法により 按分した額を、それぞれ発 生の翌連結会計年度から費 用処理することとしており ます。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	444,446	507,157
未払事業税否認額	35,900	63,048
未払事業所税否認額	12,385	14,018
退職給付引当金	67,450	109,047
役員退職慰労引当金	53,162	38,881
少額減価償却資産償却超過額	30,067	27,424
未払金否認額	32,317	2,760
未払費用否認額	47,365	60,878
税務上の繰越欠損金	15,705	3,446
その他有価証券評価差額金	—	6,581
その他	28,287	38,178
繰延税金資産合計	767,088	871,422
繰延税金負債		
プログラム等準備金	△23,397	△11,209
特別償却準備金	△996	—
その他有価証券評価差額金	△2,892	—
繰延税金負債合計	△27,287	△11,209
繰延税金資産の純額	739,801	860,213

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.7%
(調整)		
当社と連結子会社の実効税率差異による影響	△0.1	△0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	2.1
住民税均等割	2.1	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.1
所得税額控除	△0.2	△0.2
持分法による投資損失	4.7	3.0
のれん償却額	1.3	1.9
その他	△0.0	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%	48.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	T I S(株)	大阪府吹田市	23,088	情報処理サービス業	(被所有) 直接 50.05	兼任等 3人	S I 業務の受託	S I 業務の一部を委託	16,117	買掛金	5,675
								S I 業務等の受託	907,311	売掛金	129,921

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	T I S(株)	大阪府吹田市	23,110	情報処理サービス業	(被所有) 直接 50.61	兼任等 2人	S I 業務の受託	S I 業務の一部を委託	10,354	買掛金	883
								S I 業務等の受託	959,710	売掛金	146,995

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	757.17	821.94
1株当たり当期純利益金額(円)	63.70	95.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	668,729	998,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	668,729	998,681
期中平均株式数(株)	10,498,640	10,482,882

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	150,000	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	83,428	3.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	61,522	2.4	2011年7月10日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	150,000	294,950	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,042	15,960	5,520	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,303,879		1,722,975	
2. 受取手形	※3		49,177		36,548	
3. 売掛金	※1		3,284,629		3,045,480	
4. 有価証券			1,613,390		1,618,011	
5. 仕掛品			286,803		191,793	
6. 貯蔵品			5,512		5,331	
7. 前払費用			130,472		156,106	
8. 繰延税金資産			562,698		673,551	
9. その他			117,903		99,434	
10. 貸倒引当金			△3,447		△3,380	
流動資産合計			7,351,019	63.0	7,545,852	58.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		676,748		685,924		
減価償却累計額		356,324	320,423	377,357	308,567	
(2) 構築物		15,520		15,520		
減価償却累計額		12,402	3,118	12,847	2,673	
(3) 器具及び備品		979,115		1,054,493		
減価償却累計額		555,526	423,588	673,580	380,912	
(4) 土地			205,976		205,976	
有形固定資産合計			953,107	8.2	898,130	7.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			276,171		327,707	
(2) 電話加入権			15,743		15,743	
(3) その他			78		71	
無形固定資産合計			291,993	2.5	343,522	2.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			660,741		882,233	
(2) 関係会社株式			1,290,653		1,663,912	
(3) 長期前払費用			12,809		7,705	
(4) 敷金及び保証金			863,209		1,164,471	
(5) 保険積立金			26,652		30,244	
(6) 長期定期預金			100,000		200,000	
(7) 繰延税金資産			114,554		161,375	
(8) その他			657		616	
(9) 貸倒引当金			△397		△356	
投資その他の資産合計			3,068,879	26.3	4,110,202	31.9
固定資産合計			4,313,980	37.0	5,351,855	41.5
資産合計			11,665,000	100.0	12,897,707	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1. 買掛金		435,266		438,156	
2. 未払金		71,588		65,760	
3. 未払費用		993,376		1,061,685	
4. 未払法人税等		367,541		735,751	
5. 未払消費税等		138,497		231,829	
6. 前受金		58,313		138,985	
7. 預り金		115,029		57,979	
8. 賞与引当金		1,050,162		1,205,100	
9. 役員賞与引当金		14,000		20,000	
10. プログラム補修引当金	21,500		3,000		
流動負債合計		3,265,275	28.0	3,958,248	30.7
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		162,101		262,296	
2. 役員退職慰労引当金		130,942		95,555	
固定負債合計		293,043	2.5	357,851	2.8
負債合計		3,558,319	30.5	4,316,100	33.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,292,192	11.1	1,292,192	10.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,493,807			1,493,807	
資本剰余金合計		1,493,807	12.8	1,493,807	11.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	71,450			71,450	
(2) その他利益剰余金					
プログラム等準備金	34,232			16,338	
特別償却準備金	1,458			—	
別途積立金	3,420,000			4,020,000	
繰越利益剰余金	1,789,739			1,847,767	
利益剰余金合計		5,316,880	45.6	5,955,555	46.2
4. 自己株式		△431	△0.0	△150,355	△1.2
株主資本合計		8,102,448	69.5	8,591,200	66.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		4,232	0.0	△9,592	△0.1
評価・換算差額等合計		4,232	0.0	△9,592	△0.1
純資産合計		8,106,681	69.5	8,581,607	66.5
負債純資産合計		11,665,000	100.0	12,897,707	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			22,370,257	100.0	24,343,397	100.0	
II 売上原価			18,193,057	81.3	19,374,874	79.6	
売上総利益			4,177,200	18.7	4,968,522	20.4	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		40,023			25,852		
2. 役員報酬		131,392			111,139		
3. 給料賞与手当		1,019,688			1,041,618		
4. 賞与引当金繰入額		149,092			153,852		
5. 役員賞与引当金繰入額		14,000			20,000		
6. 退職給付費用		63,397			66,902		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		22,032			14,613		
8. 福利厚生費		147,676			151,753		
9. 地代家賃		283,582			283,763		
10. 機器賃借料		3,685			3,711		
11. 減価償却費		34,385			35,721		
12. 採用費		210,938			229,580		
13. 支払手数料		99,361			147,571		
14. 研究開発費	※1	29,347			31,918		
15. 貸倒引当金繰入額		253			—		
16. その他		505,320	2,754,176	12.3	569,814	2,887,813	11.8
営業利益			1,423,023	6.4	2,080,709	8.6	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,100			11,245		
2. 有価証券利息		10,902			8,226		
3. 受取配当金		123			5,690		
4. 投資有価証券売却益		3,248			—		
5. 積立保険返戻差益		3,136			1,196		
6. 事務取扱手数料		3,356			3,310		
7. 受取賃貸料		3,021			2,708		
8. 投資事業組合収益		26,107			—		
9. 為替差益		—			8,227		
10. その他		6,224	60,221	0.2	4,307	44,913	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,009			1,303		
2. 投資事業組合費用		—			12,731		
3. その他		342	1,351	0.0	423	14,459	0.1
經常利益			1,481,893	6.6	2,111,163	8.7	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 材料費							
材料仕入高			443,816	2.4	238,546	1.2	
II 労務費							
給料賞与手当		9,175,450		10,124,774			
賞与引当金繰入額		901,070		1,051,248			
退職給付費用		369,368		424,157			
福利厚生費		956,659	11,402,548	62.4	1,077,344	12,677,524	65.5
III 外注費							
外注費			3,418,619	18.7	3,481,308	18.0	
IV 経費							
地代家賃		997,093		1,025,517			
機器賃借料		249,650		207,917			
減価償却費		276,821		291,445			
その他		1,501,895	3,025,461	16.5	1,448,454	2,973,334	15.3
当期総製造費用			18,290,445	100.0	19,370,714	100.0	
期首仕掛品たな卸高			275,235		286,803		
計			18,565,681		19,657,518		
他勘定振替高	※		85,819		90,849		
期末仕掛品たな卸高			286,803		191,793		
当期売上原価			18,193,057		19,374,874		

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 研究開発費 (販売費及び一般管理費) 29,347千円 その他 (販売費及び一般管理費) 56,472千円 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によ っております。	※他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 研究開発費 (販売費及び一般管理費) 31,918千円 その他 (販売費及び一般管理費) 58,931千円 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によ っております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,292,192	1,493,807	1,493,807	71,450	77,177	8,419	2,720,000	1,840,005	4,717,052	△431	7,502,620
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	700,000	△700,000	-	-	-
プログラム等準備金の取崩高(前期)	-	-	-	-	△22,249	-	-	22,249	-	-	-
プログラム等準備金の取崩高	-	-	-	-	△20,695	-	-	20,695	-	-	-
特別償却準備金の取崩高(前期)	-	-	-	-	-	△3,473	-	3,473	-	-	-
特別償却準備金の取崩高	-	-	-	-	-	△3,487	-	3,487	-	-	-
剰余金の配当(前期)	-	-	-	-	-	-	-	△104,986	△104,986	-	△104,986
剰余金の配当(中間)	-	-	-	-	-	-	-	△104,986	△104,986	-	△104,986
利益処分による役員賞与(前期)	-	-	-	-	-	-	-	△16,000	△16,000	-	△16,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	825,800	825,800	-	825,800
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△42,944	△6,961	700,000	△50,265	599,828	-	599,828
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,292,192	1,493,807	1,493,807	71,450	34,232	1,458	3,420,000	1,789,739	5,316,880	△431	8,102,448

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,693	1,693	7,504,313
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
プログラム等準備 金の取崩高(前期)	—	—	—
プログラム等準備 金の取崩高	—	—	—
特別償却準備金の 取崩高(前期)	—	—	—
特別償却準備金の 取崩高	—	—	—
剰余金の配当 (前期)	—	—	△104,986
剰余金の配当 (中間)	—	—	△104,986
利益処分による 役員賞与(前期)	—	—	△16,000
当期純利益	—	—	825,800
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	2,539	2,539	2,539
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,539	2,539	602,367
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,232	4,232	8,106,681

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,292,192	1,493,807	1,493,807	71,450	34,232	1,458	3,420,000	1,789,739	5,316,880	△431	8,102,448
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	600,000	△600,000	-	-	-
プログラム等準備金の取崩高	-	-	-	-	△17,893	-	-	17,893	-	-	-
特別償却準備金の取崩高	-	-	-	-	-	△1,458	-	1,458	-	-	-
剰余金の配当 (前期)	-	-	-	-	-	-	-	△125,983	△125,983	-	△125,983
剰余金の配当 (中間)	-	-	-	-	-	-	-	△125,983	△125,983	-	△125,983
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	890,642	890,642	-	890,642
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△149,924	△149,924
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△17,893	△1,458	600,000	58,027	638,675	△149,924	488,751
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,292,192	1,493,807	1,493,807	71,450	16,338	-	4,020,000	1,847,767	5,955,555	△150,355	8,591,200

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,232	4,232	8,106,681
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
プログラム等準備 金の取崩高	—	—	—
特別償却準備金の 取崩高	—	—	—
剰余金の配当 (前期)	—	—	△125,983
剰余金の配当 (中間)	—	—	△125,983
当期純利益	—	—	890,642
自己株式の取得	—	—	△149,924
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額 (純額)	△13,824	△13,824	△13,824
事業年度中の変動額合計 (千円)	△13,824	△13,824	474,926
平成20年3月31日 残高 (千円)	△9,592	△9,592	8,581,607

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、投資事業有限責任組合出資金は個別法によっており、組合決算の損益を営業外収益又は営業外費用として計上する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="549 1035 946 1122"> <tr> <td>建物</td> <td>3～27年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	3～27年	構築物	10～20年	器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
建物	3～27年							
構築物	10～20年							
器具及び備品	3～20年							

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) プログラム補修引当金 同左 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成17年 3月 1日に退職給付制度を新規に導入しましたが、退職給付債務の額が少額であるため、簡便的に期末要支給額を計上してまいりました。しかしながら、当事業年度末には導入後 3年を経過し、退職給付債務の額の増加が見込まれることから、当事業年度より原則的な方法で計上することといたしました。なお、これによる影響額は軽微であります。 (6) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,106,681千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当事業年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ14,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する債権債務の明細は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 133,215千円 買掛金 10,391千円</p> <p>2 保証債務 従業員の借入金に対し、721千円の債務保証を行っております。</p> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,214 千円</p>	<p>※1 関係会社に対する債権債務の明細は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 148,330千円 買掛金 11,174千円</p> <p>2 保証債務 従業員の借入金に対し、303千円の債務保証を行っております。</p> <p>※3 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 29,347千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 17,433千円 器具及び備品 3,044千円 ソフトウェア 1,628千円</p> <hr/> <p>計 22,106千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 31,918千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 5,068千円 器具及び備品 5,195千円 ソフトウェア 1,806千円</p> <hr/> <p>計 12,070千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,360	—	—	1,360
合計	1,360	—	—	1,360

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,360	118,000	—	119,360
合計	1,360	118,000	—	119,360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加118千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">260,008</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">182,933</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">77,075</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	260,008	減価償却累計額相当額	182,933	期末残高相当額	77,075	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">130,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">85,525</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">45,231</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	130,756	減価償却累計額相当額	85,525	期末残高相当額	45,231
	器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	260,008																
減価償却累計額相当額	182,933																
期末残高相当額	77,075																
	器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	130,756																
減価償却累計額相当額	85,525																
期末残高相当額	45,231																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内 (千円)</td> <td style="text-align: right;">39,993</td> </tr> <tr> <td>1年超 (千円)</td> <td style="text-align: right;">38,811</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計 (千円)</td> <td style="text-align: right;">78,804</td> </tr> </tbody> </table>	1年内 (千円)	39,993	1年超 (千円)	38,811	合計 (千円)	78,804	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内 (千円)</td> <td style="text-align: right;">23,992</td> </tr> <tr> <td>1年超 (千円)</td> <td style="text-align: right;">22,312</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計 (千円)</td> <td style="text-align: right;">46,304</td> </tr> </tbody> </table>	1年内 (千円)	23,992	1年超 (千円)	22,312	合計 (千円)	46,304				
1年内 (千円)	39,993																
1年超 (千円)	38,811																
合計 (千円)	78,804																
1年内 (千円)	23,992																
1年超 (千円)	22,312																
合計 (千円)	46,304																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (千円)</td> <td style="text-align: right;">87,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">83,578</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">2,267</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (千円)	87,600	減価償却費相当額 (千円)	83,578	支払利息相当額 (千円)	2,267	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (千円)</td> <td style="text-align: right;">41,843</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">39,953</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (千円)	41,843	減価償却費相当額 (千円)	39,953	支払利息相当額 (千円)	1,233				
支払リース料 (千円)	87,600																
減価償却費相当額 (千円)	83,578																
支払利息相当額 (千円)	2,267																
支払リース料 (千円)	41,843																
減価償却費相当額 (千円)	39,953																
支払利息相当額 (千円)	1,233																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	426,365	490,355
未払事業税否認額	35,631	63,896
未払事業所税否認額	12,385	13,447
退職給付引当金	65,813	106,728
役員退職慰労引当金	53,162	38,881
少額減価償却資産償却超過額	30,067	27,424
未払金否認額	8,719	2,760
その他有価証券評価差額金	—	6,581
未払費用否認額	45,465	58,932
関係会社株式評価損	—	112,606
その他	26,927	37,127
小計	704,540	958,741
評価性引当額	—	△112,606
繰延税金資産合計	704,540	846,135
繰延税金負債		
プログラム等準備金	△23,397	△11,209
特別償却準備金	△996	—
その他有価証券評価差額金	△2,892	—
繰延税金負債合計	△27,287	△11,209
繰延税金資産の純額	677,252	834,926

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.2
住民税均等割	1.9	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	△0.1
関係会社株式評価損	—	6.3
その他	△0.3	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	50.3%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	772.16	826.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.66	84.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	825,800	890,642
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	825,800	890,642
期中平均株式数 (株)	10,498,640	10,482,882

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	アイフォセンス(株)	200	85,151
		ビリングシステム(株)	200	42,600
		日本震災パートナーズ(株)	200	10,000
		その他 (7銘柄)	19,485	9,952
計		20,085	147,704	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	SBIホールディングス(株)第1回無担保社債	300,000	299,430
投資有価証券	その他 有価証券	富士電機ホールディングス(株)第16回無担保社債	200,000	200,360
		フォルクスワーゲンファイナンスジャパン(株)ユーロ円債	100,000	99,090
計		600,000	598,880	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	MMF (大和証券投資信託委託(株))	514,002	514,002
		MMF (野村アセットマネジメント(株))	604,029	604,029
		三菱UFJキャッシュファンド	200,549	200,549
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合出資金 (NIFグローバルファンド)	3	170,975
		ライフハーモニー (ダイワ世界資産F) 安定	186,052	174,200
		グローバル・ソブリン・オープン (毎月決済型)	12,000	89,903
計		—	1,753,660	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	676,748	50,736	41,560	685,924	377,357	45,394	308,567
構築物	15,520	—	—	15,520	12,847	444	2,673
器具及び備品	979,115	143,798	68,420	1,054,493	673,580	179,520	380,912
土地	205,976	—	—	205,976	—	—	205,976
有形固定資産計	1,877,361	194,534	109,981	1,961,915	1,063,785	225,360	898,130
無形固定資産							
ソフトウェア	542,229	155,141	147,909	549,461	221,754	101,799	327,707
電話加入権	15,743	—	—	15,743	—	—	15,743
その他	144	—	—	144	72	7	71
無形固定資産計	558,117	155,141	147,909	565,349	221,826	101,806	343,522
長期前払費用	22,680	8,602	7,211	24,071	16,365	5,920	7,705
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加	： 西新宿事業所工事	30,081千円
器具及び備品の増加	： コンピュータ機器	71,631千円
	： プリンター・コピー機	23,238千円
ソフトウェアの増加	： 次世代Randaシステム	58,437千円
	： SES-AdvanceVerX	30,000千円
	： Clintrial	27,300千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェアの減少	： 除却処分によるもの	147,909千円
-----------	-------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,845	3,737	—	3,845	3,737
賞与引当金	1,050,162	1,205,100	1,050,162	—	1,205,100
役員賞与引当金	14,000	20,000	14,000	—	20,000
プログラム補修引当金	21,500	3,000	21,500	—	3,000
役員退職慰労引当金	130,942	14,613	50,000	—	95,555

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他) 3,845千円は、個別引当債権の回収397千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額3,447千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	4,866
普通預金	716,351
定期預金	1,000,000
別段預金	1,758
小計	1,722,975
合計	1,722,975

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)日本能率協会マネジメントセンター	22,876
日本ビクター(株)	6,990
(株)博報堂	3,675
(株)イセトー	2,219
第一稀元素化学工業(株)	787
合計	36,548

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成20年4月	3,360
平成20年5月	1,847
平成20年6月	4,789
平成20年7月	26,551
合計	36,548

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アメリカンファミリー生命保険会社	174,385
T I S 株	146,995
あいおい損害保険株	116,989
富士ゼロックスシステムサービス株	112,271
株UFJ日立システムズ	82,877
その他	2,411,961
合計	3,045,480

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
3,284,629	26,029,661	26,268,810	3,045,480	89.6	44.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

区分	金額 (千円)
ビジネスプロセスアウトソーシング	60,764
ソフトウェアソリューション	15,053
システムインテグレーション	115,845
その他	130
合計	191,793

5) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
ラベル・用紙	3,582
トナー他	1,748
合計	5,331

6) 繰延税金資産

繰延税金資産は、695,537千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 固定資産

1) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
クロノバ(株)	254,268
アグレックスファインテクノ(株)	757,132
登録管理ネットワーク(株)	650,000
(株)イーラボ	2,511
合計	1,663,912

2) 敷金及び保証金

区分	金額 (千円)
事業所	1,100,519
寮・社宅	63,632
その他	320
合計	1,164,471

③ 流動負債

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
アジアパシフィックシステム総研(株)	28,899
ハートハンクスデータテクノロジーズ社	26,284
(株)大幹ビジネスサービス	24,349
(株)ネスコ	23,625
(株)クオス	10,214
その他	324,782
合計	438,156

2) 未払費用

区分	金額 (千円)
従業員給与	419,935
社会保険料	256,755
事業所税	33,048
備品費	60,811
事務用消耗品費	30,924
その他	260,209
合計	1,061,685

3) 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	467,889
住民税	110,158
事業税	157,703
合計	735,751

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 名義書換手数料 印紙税相当額 1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様に、半期毎に一律2,000円相当（年間4,000円相当）の「JCBギフトカード」を株主優待として贈呈いたします。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年2月25日関東財務局長に提出

事業年度（第43期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

第44期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成20年4月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年1月25日 至 平成20年1月31日）平成20年2月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月21日

株式会社アグレックス

取締役会 御中

みずず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西橋 久仁子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アグレックス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月18日

株式会社アグレックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野川 喜久雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西橋 久仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アグレックス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示していると認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月21日

株式会社アグレックス

取締役会 御中

みずず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西橋 久仁子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アグレックスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月18日

株式会社アグレックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野川 喜久雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西橋 久仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アグレックスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。